



Title	認知症高齢者の家族介護者とその支援に関する研究 : スウェーデン・日本の家族介護者の経験から
Author(s)	久保, 恵理子
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/56027
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (久保 恵理子)	
論文題名	認知症高齢者の家族介護者とその支援に関する研究 (副題) スウェーデン・日本の家族介護者の経験から
論文内容の要旨 本研究では、認知症高齢者の家族介護者とその支援について、文献調査、インタビュー調査を行った。文献調査では、これまでの家族介護者とその支援に関する先行研究を整理し、本研究がとる立場を示した。さらに、インタビュー調査の調査地であるスウェーデン・日本における認知症高齢者介護や家族介護者支援の歴史や取り組みについて整理した。調査研究では、スウェーデン・日本の認知症高齢者の家族介護者の経験の否定的・肯定的・両価的側面について分析することを通して、家族介護者が介護行為を含めた高齢者本人との関わりをどのように経験するか、また彼らを支援する者の視点がどこに向けられているかを明らかにする調査を行った。 2章では、これまでの認知症高齢者の家族介護者の介護負担研究を概観した。家族介護者に関する研究は歴史的に、その「負担」に注目するものが多く、介護サービスを始めとした施策、実践がその負担の軽減にいかんにか資することができるかという点に焦点が当てられてきた。近年、家族介護には負担という否定的側面だけでなく、肯定的側面など多様な側面があるもあることが明らかにされている。しかしながらその否定的側面、肯定的側面が混在したり、両価的な意味を持って経験されたりする現象や、家族介護者が個別のコンテキストの中で経験する介護行為への意味づけ、位置付けやその変化に注目した支援のあり方については、明らかにされ始めたばかりであり、今後、さらなる質的研究が必要であることが示された。 3章、4章では、スウェーデン・日本における家族介護者への支援に関する歴史や現在の状況を概観した。スウェーデンでは、1980年代末には政府により要介護高齢者と暮らす家族介護者を支援することの重要性が指摘され、2000年前後の国家プロジェクトの結果、高齢者介護の分野における家族介護者支援は公的サービスとして大きく拡充された。現在では高齢者介護以外の分野でも家族介護者を支援する必要性が議論されており、要介護高齢者の家族介護者支援としての予算は削減されつつあるが、様々な支援において家族の視点(=Anhröigperpektiv)を持つことの重要性はさらに広がりを見せている。日本では、歴史的に高齢者介護の多くを家族が担っており、家族による介護の代替、または補完システムとして介護サービスを社会化してきた。そのため、公的サービスにおける家族介護者支援は各自治体の任意事業にとどまり、認知症高齢者や家族介護者に近い立場にある支援者からその必要性は指摘されながら、現在も公的な分野では家族介護者の視点に立った支援が十分であるとは言えない。しかしながら、家族会など、当事者組織を中心とした市民活動組織において、同様の経験を持つ者がその経験を共有し、思いを吐き出したりそれが受け入れられたりすることを通じて、家族介護者の心身の健康や介護への意欲の維持に寄与してきた側面もあることが分かった。 5章では、認知症高齢者の家族介護者を対象としたインタビュー調査を行い、家族介護者が高齢者本人の介護過程において経験する否定的側面、肯定的側面、両価的側面を明らかにした。その結果、介護過程において、“負担としての高齢者”との関わりを否定的に経験するのみでなく、その介護を他者(介護サービス)に委ねていく過程では“共に在る存在としての高齢者”と関わりたいとの願望、関わりを失う喪失感も経験しながら、両者の間で葛藤しており、認知症の進行に伴う介護過程において揺れる家族介護者の姿が明らかとなった。“負担としての高齢者”との関わりの中で生起する困難経験については、介護サービスの利用によりその多くが軽減、解消されていた。しかしながら、特に以前の高齢者本人との関係を肯定的に捉える家族介護者にとっては、認知症症状を原因として高齢者本人の認知機能が低下することで起こりうる、共に過ごした時間を忘れていく、これから共有できるはずだった時間の喪失などの“共に在る存在としての高齢者”の喪失が大きな困難として経験されていた。高齢者本人への介護システム等の違いを背景とした相違点はいくつか見られたが、この点はスウェーデン・日本の両方の家族介護者から同様の経験が話された。 6章では、スウェーデン・日本において認知症高齢者の家族介護者と関わる支援者を対象としたビネット調査を行い、両国における家族介護者支援の視点について比較した。その結果、認知症高齢者を介護する家族介護者については、	

スウェーデンでは、公的サービスの仕組みの中に家族介護者を対象とした支援を仕事とする専門職員が存在し、高齢者と関わる他の専門職と連携しながら家族介護者の支援を展開していた。他方、日本では、公的サービスにおいて家族介護者への支援を行う立場にあるケアマネジャーは、高齢者本人への支援をその仕事の中心と位置づけているため、家族介護者を支援の対象とする実践は提供されていなかった。しかしながら、家族会を始めとした当事者組織、インフォーマルな支援組織が、スウェーデンにおける家族介護者を対象とした支援職と同様の役割を担っていると考えられた。

6章では、5章で明らかになった認知症高齢者と“家族であろうとする”家族介護者の経験に対して、6章で明らかにした家族介護者へのそれぞれの支援がどのように関与しているかについて論じた。その結果、家族介護者の経験における“負担としての高齢者”の側面には、スウェーデン・日本ともに、高齢者本人へのサービスを拡充させることによって、その負担を軽減しようとしていることが分かった。そして、高齢者本人へのサービスの質や量の違いにより、家族介護者がそれらの負担を軽減・解消できる度合いには相違があることも明らかとなった。

また、家族介護者の経験において、高齢者本人への介護サービスを拡充するのみでは軽減できない負担もあることが明らかとなった。それは、認知症症状の進行や、それに伴って必要となる入居型のサービスへの移行などが、家族介護者にとって“共に在る存在としての高齢者”との別離やその喪失として経験されることに伴う負担であった。そこに対する支援としては、必要な時に支援を得られるという安心感により、不安なく現在の高齢者との生活を送れるようにする、現在の高齢者の理解や受容を促す手助けをする、サービス利用などに葛藤を抱える家族介護者が決断できるまで待つ、その決断を認めることで家族介護者の罪悪感を軽減させるなど、家族介護者の経験への意味づけに対して行う支援であった。それらは、“共に在る存在としての高齢者”を喪失しようとしている家族介護者、それでも高齢者本人と“家族であろうとする”家族介護者を中心に据えた支援であり、その経験における苦悩や葛藤に寄り添う支援であると言えた。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (久保 恵理子)			
論文審査担当者	(職)		氏 名
	主 査	教授	斉藤 弥生
	副 査	教授	山中 浩司
	副 査	講師	遠藤 知子

論文審査の結果の要旨

本論文は家族介護者およびその支援に関する研究であるが、本論文は家族介護者支援とは「家族であることを支える」支援という、従来の研究にないユニークな視点で展開されている点に特徴がある。つまり福祉国家による脱家族化が進んでも家族介護者には「共に在る存在としての高齢者（家族）」を失うという苦悩が存在することを、介護の脱家族化が最も進んだ国とされるスウェーデンの家族介護者支援をとりあげ、的確なインタビュー調査とその結果分析に基づき論証している。

本論文は当該分野の先行研究を整理分析する中で、家族介護者に関する研究には「介護負担」に焦点を当てた内容が多いことを指摘する。近年、家族介護には負担という否定的（negative）側面だけでなく、肯定的（positive）側面も含め、多様な側面を指摘する研究が始まってはいるものの、家族介護が両価的な意味を持って経験されていること、家族介護者が個別のコンテキストの中で介護行為への意味づけを行っていること、家族介護者の心理的状況は被介護者の変化によって変わることなど、家族介護者の置かれている状況は複雑な様相を呈していることに注目した研究は少なく、さらなる質的研究が必要であると、申請者はこの問題意識のもとで丁寧な質的調査を行っている。

認知症高齢者の家族介護者を対象としたインタビュー調査（スウェーデン10ケース、日本8ケース）を行い、その結果分析では、介護過程においては「負担としての高齢者」との関わりが否定的に経験されていた。そしてその介護を他者（介護サービス）に委ねていく過程において、「負担としての高齢者」との関わりの中で生起する困難経験の多くが軽減され、解消されていくが、その一方で、特に以前の高齢者本人との関係を肯定的に捉える家族介護者にとっては、高齢者本人の認知機能の低下により生ずる、共に過ごした時間を忘れていく状況や、これから共有できるはずだった時間の喪失といった「共に在る存在としての高齢者」の喪失がむしろ大きな困難として経験されていることが明らかとなった。スウェーデンと日本の比較においては、介護システム等の違いによる相違点が見出されるのは当然であるが、本調査の学術的貢献は、両国の家族介護者にみられる、制度の差を超えた共通の現象として「共に在る存在としての高齢者」の喪失という感情の経験を実際の調査を通じて明らかにした点にある。

さらに本論文ではこの分析を踏まえ、「家族であることを支える」支援として家族支援をとらえ、スウェーデンと日本における認知症高齢者の家族介護者を支援する人たちを対象に、支援システムと支援の視点についてインタビュー調査を行い、その結果を比較分析している。スウェーデンでは、介護システムの中に家族介護者支援を行う専門職員が存在し、他の専門職や関連機関と連携しながら家族介護者の支援が展開され、介護サービス提供に「家族視点」（＝Anhörigperspektiv）、つまり同居家族への配慮を盛り込むことの重要性が浸透しつつある。一方、日本では、介護支援専門員（ケアマネジャー）は制度上、家族介護者を支援の提供に限界を持つため、家族会といった当事者組織やインフォーマルな支援組織が存在し、スウェーデンの家族介護支援員と同様の役割を担っているが地域差がある。

急速に増加する介護サービス需要とそれに追いつかない供給の乖離を埋めるものとしての家族介護を奨励し、その担い手としての家族を支援するという、再家族化のプロセスにみられる家族支援ではなく、「家族であることを支える」という家族支援の新たな理念を明示した点で、社会福祉学の介護研究領域における本論文の学術的貢献は大きく、また日本の高齢者介護政策にも重要な示唆を与えるものである。また本研究は認知症高齢者の家族介護というプライベートルな領域に深く踏み込んだ調査を行っているが、スウェーデン語の運用能力、学部生時代から続けてきた介護職員としての現場経験、社会福祉士、介護福祉士といった専門職としての見識が、このオリジナリティの高い調査の実施を可能にしたといえる。以上の理由から、本論文は、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。